

医師職（公衆衛生） 令和5年12月11日実施
論文考査の問題

2019年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、2023年5月の感染症法改正により、それまでの新型インフルエンザ等感染症から5類感染症の取り扱いに変わった。法改正までの約3年間は、大阪府庁や保健所の保健医療分野において、相談、検査、患者情報の把握、疫学調査、医療療養体制の確保など、様々な対応が求められた。

第1波から第3波は、新型コロナウイルス感染症は未知の感染症であり、定まった治療法もワクチンもない中で、様々な体制をゼロから整備することが求められた時期であった。また、第4波から第5波は重症化しやすいアルファ株やデルタ株が流行して入院病床の逼迫が著しい時期、ワクチン接種が進んだ第6波以降は重症化しにくい一方で感染力が強いオミクロン株が流行したために、感染者の急増による医療体制の逼迫が著しくなった時期であり、約3年間の中でも時期によって発生した事象や課題は特徴が異なっていた。

以上を踏まえて、別添資料を参考とし、次の新たな感染症のパンデミックが発生した場合に向けて、大阪府庁や保健所などの行政機関、病院や診療所、医師会や病院協会などの各関係機関が果たすべき役割について考えられる課題を3項目挙げた上で、それぞれの課題解決に向けた具体的な取組みについて、あなたの考えを述べなさい。

（資料）

- ・保健・医療分野における新型コロナウイルス感染症への対応についての検証報告

別冊 保健・医療分野における第一波から第八波までの新型コロナウイルス感染症への対応—
主な取組みと課題（概要）

https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/37375/00441611/02_gaiyou.pdf

の7ページ

「大阪府における保健・医療分野における新型コロナウイルス感染症への対応上の課題」

大阪府における保健・医療分野における新型コロナウイルス感染症への対応上の課題

	第一波(R2.1.29～6.13)	第二波(R2.6.14～10.9)	第三波(R2.10.10～R3.2.28)	第四波(R3.3.1～6.20)	第五波(R3.6.21～12.16)	第六波(R3.12.17～R4.6.24)	第七波(R4.6.25～9.26)
検査体制	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 診断までのプロセスに目詰まり ◆ 検体採取能力の確保： 採国者・接触者外来に限定 ◆ 採取資材の不足 ◆ 検査分析能力の確保： 検査主体・手法が限定 (地衛研・PCR検査等)、 医療機関等における検査機器 人材（検査技師） 検査試薬の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 検査対象者拡充への対応 (無症状の濃厚接触者への検査、 分岐前検査等) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 季節性インフルエンザ流行期に備 えた検査体制 (診療・検査医療機関指定) の 整備 ◆ アルファ株出現に伴う変異株スク リーニング検査体制整備 ◆ 高齢者施設等でのクラスター発生 防止に向けた検査体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 更なる診療・検査体制の拡充 ◆ 新たな変異株スクリーニング検査 体制整備 ◆ 府におけるゲム解析体制の構築 (従来は国において実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ゲム解析継続に向けた体制維持 ◆ 検査機会を拡大（抗原簡易 キット配布、診療・検査医療機関 での公表促進等による検査へのア クセス強化）への対応 ◆ 変異株スクリーニング検査体制 整備 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 医療機関匿名公表済の診療・検査 医療機関への患者集中による外来 ひっ迫 ◆ 検査試薬や検査キットの不足 ◆ 検査体制の拡充 ・日曜祝日体制の強化 ・検査実施機関の増加 ・抗原定性検査キットの備蓄 ◆ 高齢者施設等でのクラスター多発 による検査体制強化 ◆ 無料検査事業の検査拠点確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 患者急増に伴う発熱外来の ひっ迫 ◆ 診療・検査医療機関指定数 の拡充 (特に日曜祝日体制の強化) ◆ 検査実施機関の増加 ◆ 抗原定性検査キットの備蓄 ◆ 小児の発熱患者の診療・検査 医療機関の不足
保健所体制	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 診断までのプロセス対応等で保健所 業務がひっ迫 ◆ 業務のシステム化の遅れ (患者情報・健康観察システム等) ◆ 感染症対応に経験のある保健師等の 人材不足 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 感染拡大や濃厚接触者・検査 対応に伴う保健所業務のひっ迫 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 感染拡大に伴う保健所業務の ひっ迫と一部保健所でのファースト タッチの遅れ ◆ 業務ひっ迫改善に向けた保健所 ごとの取組み（全所体制等）の 差 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 感染拡大に伴う保健所業務の発生 動向の把握 ◆ 施設入所・入居者の陽性者への 対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 感染拡大に伴う保健所業務のひっ 迫と一部保健所での発生届 (FAXの代行入力) の処理や ファーストタッチ、療養決定の遅延 ◆ 地域の拠点医療機関と保健所と の連携による地域差（施設対応 等） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 感染拡大とクラスターの多発 に伴う保健所業務のひっ迫 ◆ 積極的疫学調査の重点化に 伴い、感染発生時の連携等の把 握が困難 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 感染拡大とクラスターの多発 に伴う保健所業務のひっ迫 ◆ 積極的疫学調査の重点化に 伴い、感染発生時の連携等の把 握が困難
クラスター	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 医療機関クラスター複数発生 ◆ 院内感染対策のノウハウ共有不足 ◆ 医療機関クラスターへの支援体制の構 築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 夜の街を含むクラスター早期探知 ◆ 高齢者施設クラスター増加に伴う 施設対策 ◆ 院内感染対策強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学校・児童施設、企業等多様な クラスターの早期探知、把握 ◆ 高齢者施設等クラスター対策 強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ クラスターにおけるデルタ株の発生 動向の把握 ◆ 施設入所・入居者の陽性者への 対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 医療機関・高齢者施設クラスター 急増に伴う感染予防等体制強化 ◆ 施設内療養への支援体制構築 ◆ 施設から保健所への確実なアクセス ルート確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 感染拡大に伴う保健所業務のひっ 迫と一部保健所での発生届 (FAXの代行入力) の処理や ファーストタッチ、療養決定の遅延 ◆ 地域の拠点医療機関と保健所と の連携による地域差（施設対応 等） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 施設内療養への支援体制の 構築 ◆ オミクロン株の特性を踏まえた 施設等における事前の備えの 啓発
医療療養体制	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 感染症指定医療機関による入院体制 の限界 ◆ 保健所を中心とする医療体制整備の 限界（都道府県が整備） ◆ 受入におけるソフトウェアの課題 (人員確保、ソーニング、医療資材・ 施設設備、感染リスク等)、 経営面への影響等 ◆ 検査や宿泊施設での医療従事者への 執務要請にかかる特措法の補償制度 適用不可 ◆ 発熱患者の搬送困難事案発生 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 病床確保計画とおりの運用が 困難（以後同様） (スタッフ確保、休日夜間の時間 帯制限等) ◆ 医療人材の確保（以後同様） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 民間を中心とした病床確保 ◆ 軽症でADLが低下している患者 の受入病床が不足 ◆ 入院患者の入院期間が長期化 ◆ コロナ軽症中等症の透析患者の 受入病床が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 重症病床でオーバーフローが発生 一般医療の一部制限 ◆ 圏域ごとの患者数と受入数の偏在 ◆ 医療機能分化の推進 ◆ 初期治療体制の構築 ◆ ひっ迫時に備えた保健所連絡前の 医療へのアクセス確保 ◆ 転退院支援の強化 ◆ 症状急変時に備えた自宅・宿泊 療養体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 軽症中等症、妊産婦、小児病床 の確保 ◆ コロナ以外の原疾患等による院内 治療体制確保 ◆ 感染等による医療人材不足 ◆ 患者の高齢化に伴う入院期間の 長期化・療養支援と転院先確保 ◆ 一般救急搬送困難事案の急 増に伴う救急医療体制ひっ迫 ◆ 自宅療養者へのオンライン診療 検査スキームの構築 ◆ 要介護高齢者への医療提供 体制の整備 (施設対策含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 軽症中等症、透折、妊産婦病床 の確保 ◆ コロナ以外の原疾患等による院内 治療体制確保 ◆ 感染等による医療人材不足 ◆ 患者の高齢化に伴う入院期間の 長期化・療養支援と転院先確保 ◆ 一般救急搬送困難事案の急 増に伴う救急医療体制ひっ迫 ◆ 自宅療養者へのオンライン診療 検査スキームの構築 ◆ 要介護高齢者への医療提供 体制の整備 (施設対策含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 小児患者受入病床の確保 ◆ 医療機関等における入院対象 の共有不足 ◆ 感染等による医療人材不足 ◆ 一般救急搬送困難事案の急 増に伴う救急医療体制ひっ迫 ◆ 上限を超える宿泊療養希望増 ◆ 自宅療養者へのオンライン診療 検査スキームの構築 ◆ 要介護高齢者への医療提供 体制の整備 (施設対策含む)
物資	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 備蓄や国からの供給不足 						
ワクチン			<ul style="list-style-type: none"> ◆ 供給量の確保及び接種計画の 策定（初回） ◆ 医療人材の確保（初回） ◆ 迅速な接種体制の確保 (初回) ◆ 高齢者への接種促進（初回） 副反応等の専門相談体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 若年層等への接種促進（初回） ◆ 供給量の確保及び接種計画の 策定（3回目） ◆ 市町村の接種体制構築 (3回目) ◆ 迅速な接種体制の確保（3回目） ◆ 初回未接種者への接種機会確保 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 若年層への接種促進（3回目） ◆ 高齢者への早期接種（4回目） ◆ 接種対象の範囲拡大（4回目） ◆ 新たなワクチンへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 高齢者への早期接種 (4回目) ◆ 小児への接種促進 ◆ 新たなワクチンへの対応 	

※第八波は、第七波の課題を踏まえた取組みを進めた。第八波においては、「With コロナ体制」への転換が求められる中、令和5年5月8日付での5類感染症への位置づけ変更が行われた。